

## 令和 7 年度 鴻巣市指定介護サービス提供事業者指導方針

### 1 目的

鴻巣市介護サービス提供事業者（以下「事業者」という。）に対する指導及び監査の実施に当たり、「鴻巣市介護サービス提供事業者指導及び監査実施要綱」第 2 条の規定に基づき、下記の観点から、基本方針を定める。

- ①制度運営の適正化
- ②介護保険事業の継続性、安定性の確保
- ③介護サービスの基準の遵守、介護サービス利用者の利益保護

### 2 対象事業者…鴻巣市指定事業者（鴻巣市内）（令和 7 年 6 月 1 日現在）

#### （ア）＜地域密着型サービス＞

- ①小規模多機能型居宅介護 : 2 事業所
- ②看護小規模多機能型居宅介護 : 1 事業所
- ③認知症対応型共同生活介護（グループホーム）: 9 事業所
- ④地域密着型通所介護 : 11 事業所
- ⑤定期巡回・随時対応型訪問介護 : 1 事業所
- ⑥夜間対応型訪問介護 : 1 事業所
- ⑦地域密着型介護老人福祉施設 : 1 事業所

#### （イ）＜介護予防支援事業所＞… 5 事業所

#### （ウ）＜居宅介護支援事業所＞… 29 事業所（休止中 1 事業所含む）

#### （エ）＜介護予防・日常生活支援総合事業＞

- ・介護予防通所介護相当サービス指定事業者  
（鴻巣市内） 24 事業者  
（鴻巣市外） 21 事業者（休止中 1 事業所含む）
- ・介護予防訪問介護相当サービス指定事業者  
（鴻巣市内） 13 事業者  
（鴻巣市外） 13 事業者（休止中 2 事業所含む）
- ・はつらつデイサービス指定事業者  
（鴻巣市内） 3 事業者
- ・はつらつ生活支援サービス指定事業者  
（鴻巣市内） 2 事業者

### 3 指導について

事業者指導の方針として、下記三つの観点を重視して行う。

- ①事業者に対して法令等の遵守、介護報酬の請求等に関する事項並びに適切に加算項目等の要件が備わっているかの確認（給付データを分析し、不適正な請求の有無を確認する）。
- ②利用者及び利用者の家族の観点から、指摘・質問をしにくいことを事業者に問うこと。また、利用者の安全確保に関する取り組み状況。
- ③管理者や責任者だけではなく、時には介護従事者等と面談することにより介護現場の問題点や課題を把握し、各種の施策に反映させること。また、ICT推進の取り組み状況。

#### （1）集団指導

今年度は、WEBにより開催する。10月31日（金）までの任意の時間に、市ホームページ掲載項目1から7まで見た後、項目1資料内の「令和7年度鴻巣市介護保険事業者集団指導（WEB開催）出席(閲覧)報告兼アンケート」を電子メールにて回答し、アンケートの回答をもって、今回の集団指導への出席とする。

#### （2）運営指導

今年度は、主に7月から2月に実施する。

#### ア 指導通知

指導対象となる事業者等を決定したときは、1か月前までに通知する。

#### イ 対象事業者の選定

- （Ⅰ）事業所の指定有効期間に1回以上実施することを基本として選定
- （Ⅱ）指定更新が予定されている事業所
- （Ⅲ）新規指定事業所
- （Ⅳ）その他運営指導が必要であると判断した事業所

#### ウ 運営指導の具体的な方針及び重点確認項目

##### （Ⅰ）具体的な方針

- ・運営指導の所要時間については、1事業所あたりの所要時間をできる限り短縮するとともに、1日で複数の事業所の運営指導を行うなど運営指導の頻度向上を図る。
- ・利用者及び近隣からの苦情・通報等により指導や実地確認が必要とされる事業者については、適宜迅速に対応する。
- ・運営指導の実施に際しては、原則として1か月前までに事業所へその旨通

知するとともに、運営指導当日の確認が円滑に行えるよう、当日の概ねの流れをあらかじめ示すものとする。

- ・利用者のケアの質を確認するため、その記録等を確認する場合は、特に必要と判断する場合を除き、原則として3名以内とする。
- ・運営指導において確認する書類は、原則として運営指導の前年度から直近の実績に係る書類とする。
- ・事業所に事前又は指導の当日提出を求める資料の部数は1部とし、市が既に保有している文書（指定申請時、指定更新時、変更時に提出されている文書等）については、再提出を求めないものとする。

## （Ⅱ）重点確認項目

### （i）加算等請求関係の確認

介護報酬の請求等に関する事項並びに適切に加算項目等の要件が備わっているかの確認（給付データを分析し、不適正な請求の有無を確認する）をし、加算を含めた請求が適正に行われているか確認する。

### （ii）従業員の労働時間の管理体制、ICT推進の取り組み

職員の労働時間については、人員基準や諸加算の要件となっているだけでなく、職員の給与管理の基礎となるものである。当該体制が不十分であると、介護報酬の返還となるだけでなく、労働法令にも違反する可能性があることから、法令義務違反により指定取消等の処分となることもある。

また、業務負担軽減の推進に資する、ICT推進の取り組み状況について確認する。

### （iii）サービス提供記録等の確認

日常におけるサービス提供等に関する記録は、介護報酬請求の根拠になるだけでなく、サービスの質を向上させるためにも必要不可欠なものである。

そこで、サービス提供等に関する記録が適切に行われているか、事故等が発生した時の対応の内容についての記録が適切に行われているか、重点的に確認を行う。

### （iv）業務継続計画策定の促進、虐待防止対策、非常災害対策

業務継続計画策定、虐待防止対策、非常災害対策について、令和6年3月31日まで努力義務、令和6年4月1日より義務化されたため、確認を行う。

以上